

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		熊本都市計画見直し事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	5	都市基盤の健幸		所属部	都市建設部
	施策	20	計画的な土地利用の推進		所属課	都市計画課
	業務分野	63	計画的な市街地の形成		所属班	都市計画班
課長名						坂本 強
担当者名						鍋田 将文
内線						5263
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	4	1	10153	都市計画法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	県や市が決定(変更)する都市計画についての案の協議、作成、一般への周知、都市計画審議会への付議、都市計画の告示縦覧などの法手続きを行う。昭和46年に「熊本都市計画区域」に編入されたことにより開始した事務である。区域区分(線引き)の定期見直しは10年に1度行われ、本市の区域内では市街化区域の編入が平成28年5月と平成30年8月に行われた。市街化調整区域内においては、集落内開発制度や地区計画により開発行為が行われている。
【業務の流れ】	相談や要望への対応、関係機関等との事前協議、案の作成、公告縦覧(周知)、都市計画審議会への案の付議、都市計画の決定(変更)告示縦覧、図書の送付
【主な予算費目】	委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

都市計画(地区計画等)に関する相談や要望等の対応、都市計画案の作成、関係機関との協議、都計法に基づく計画案の公告縦覧など、都市計画に係る事務を適正に処理し、計画的な市街地の形成に寄与した。また、令和7年度予定の熊本都市計画区域マスタープラン及び区域区分定期見直しに伴う決定図書作成等に係る業務委託を契約し国・県協議等を行った。
【基準に達しなかった理由】熊本県の定期見直しスケジュールが当初予定より遅れており、令和7年3月までに業務委託を終えることができず、令和7年度へ予算の繰越を行ったため。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

熊本都市計画区域区分見直しに係る県との協議、都市計画見直しの相談要望の対応、都市計画案の作成、関係機関との協議、案の公告縦覧、都市計画審議会への付議、都市計画の告示縦覧

③予算の主な増減の理由

区域区分見直し及び用途地域決定図書等の作成に伴う業務完了による委託料の減

成果指標

ア	市街化区域で新たに開発された面積	ha	データ取得方法
イ	地区計画の区域内で新たに開発された面積	ha	
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	ha	0.3	1	1	0.4	1	1	1	1
イ	ha	0	1.6	5	11.8	5	5	5	5
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	8,071	3,076	11,735	4,296	7,000		
(A) 事業費計	千円	8,071	3,076	11,735	4,296	0	7,000	0	0

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

令和7年度において区域区分見直し事務を進める。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)